

**DENKEN**

# 株式会社デンケンのDX戦略

# Index

1. はじめに
2. 経営理念
3. DXビジョン
4. DX戦略
5. 推進体制
6. デジタル技術 活用環境の方向
7. 達成指標
8. 情報発信
9. 情報処理システムの課題
10. サイバーセキュリティ対策

# 1.はじめに

## トップメッセージ

『株式会社デンケンのDX戦略』をお読みいただき、ありがとうございます。

現代社会は「変動」「不確実性」「複雑性」「曖昧性」(VUCA)を特徴とし、少子高齢化や競争環境の急激な変化など、さまざまな課題が私たちに新たな挑戦をもたらしています。当社は、こうした変化の中で、データ活用とデジタル技術の進化が事業活動に与えるリスクと機会を深く認識しており、これに適応しながら持続的な成長を遂げることが不可欠であると考えています。

当社はデンケン デジタルトランスフォーメーション (以下、DDX) を通じた変革を発展の機会と捉え、積極的に推進しています。DDXの取り組みにより、データ駆動型の意思決定を強化し、業務効率の向上と生産性の最大化を目指すとともに、ステークホルダーの皆様の高い価値を提供できる企業として進化していきます。また、デジタル技術を活用することで市場競争力をさらに高め、新たな価値とビジネスを創出する企業へと発展してまいります。

私たちは今後も、変化に柔軟に対応し、ステークホルダーの皆様から信頼され、共に発展する企業であり続けるため、尽力してまいります。

2024年11月25日  
代表取締役社長

石井 源太

## 2.経営理念

経営理念

# 「共栄」

私たちは独自の価値を追求し、お客様と共に発展することで社会に貢献します。

1. お客様第一主義に徹する
2. 現場主義に徹する
3. 何事も恐れずにチャレンジ
4. 公明正大に利益を追求する
5. 環境に配慮した企業

# 3.経営ビジョン

## グループで目指す デンケン デジタル トランスフォーメーション

### 中期基本方針（～2025年）

- 人的資本経営の推進
- コア技術の継承と深化、新領域への挑戦（両利きの経営）
- 進化を支える企業体質への変革



手段

DENKEN  
デンケンは

DIGITAL  
デジタルで



対象

- ・会社を
- ・ビジネスを
- ・製品・サービスを
- ・業務プロセスを
- ・組織・制度を
- ・文化・風土を

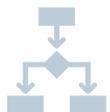


実施事項

TRANSFORMATION  
変革する

## 4.DX戦略

～2026年 目標



自動化と効率化

ムダ業務の断捨離と  
脱アナログ化

【具体的な方策】

- ・業務の無駄を削減し、デジタルツールの導入により効率化を進めます。

【方向】

- ・各部門の日常業務を収集・分析し、業務プロセスの最適化を推進します。
- ・効率化から、作業の自動化を目指すための基盤データとして利活用します。

～2027年 目標



データ駆動の意思決定

データの利活用に向けた  
システム連携の構築

【具体的な方策】

- ・各部門間でのデータ連携を強化し、情報の活用度を高めます。

【方向】

- ・顧客・営業・製造・経営データを連携し分析、利活用可能な状態とすることで迅速な意思決定を可能とします。

～2028年 目標



サプライチェーンの強化

物流を含む連携による  
供給力の強化

【具体的な方策】

- ・サプライチェーンの効率化と供給力強化により、迅速な対応が可能な体制を構築します。

【方向】

- ・物流や在庫、供給状況に関するデータをリアルタイム管理し、需要予測や在庫管理を最適化します。
- ・供給力の強化で、サプライチェーン全体での効率化を図ります。

～2029年 目標



イノベーションと柔軟性

教育による次世代を担う  
人的資本の育成・活用

【具体的な方策】

- ・次世代のリーダー育成のためデジタルスキル教育を実施し人的資本を強化します。

【方向】

- ・従業員スキルや評価データをタレントマネジメントシステムを活用し、次世代リーダーの早期育成を目指します。
- ・特に若手社員のキャリアデータを活用し、個々の成長支援を行います。

～2030年 ゴール



カスタマーエクスペリエンスの向上

## 顧客満足、優位性の提供

【具体的な方策】

- ・顧客ニーズに応え、競争の優位性を維持するためのサービス向上に努めます。

【方向】

- ・顧客からの満足度に関するデータを深化させ分析し、サービスの改善や優位性の提供に反映させます。
- ・顧客様の弊社への価値の向上により競争優位性の強化を行います。

経済産業省のDX推進指標に基づき、2030年に向けて段階的な変革を達成するためのDX戦略を策定し、着実に推進しています。

# 5. 推進体制

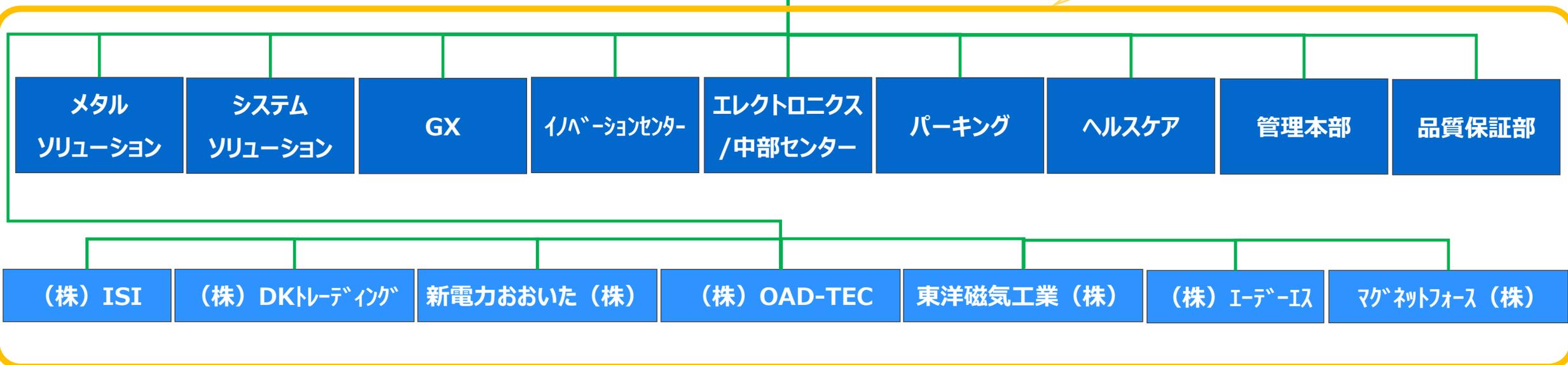
## DDX推進プロジェクト組織

代表取締役社長

2023年4月～  
専門組織の設置

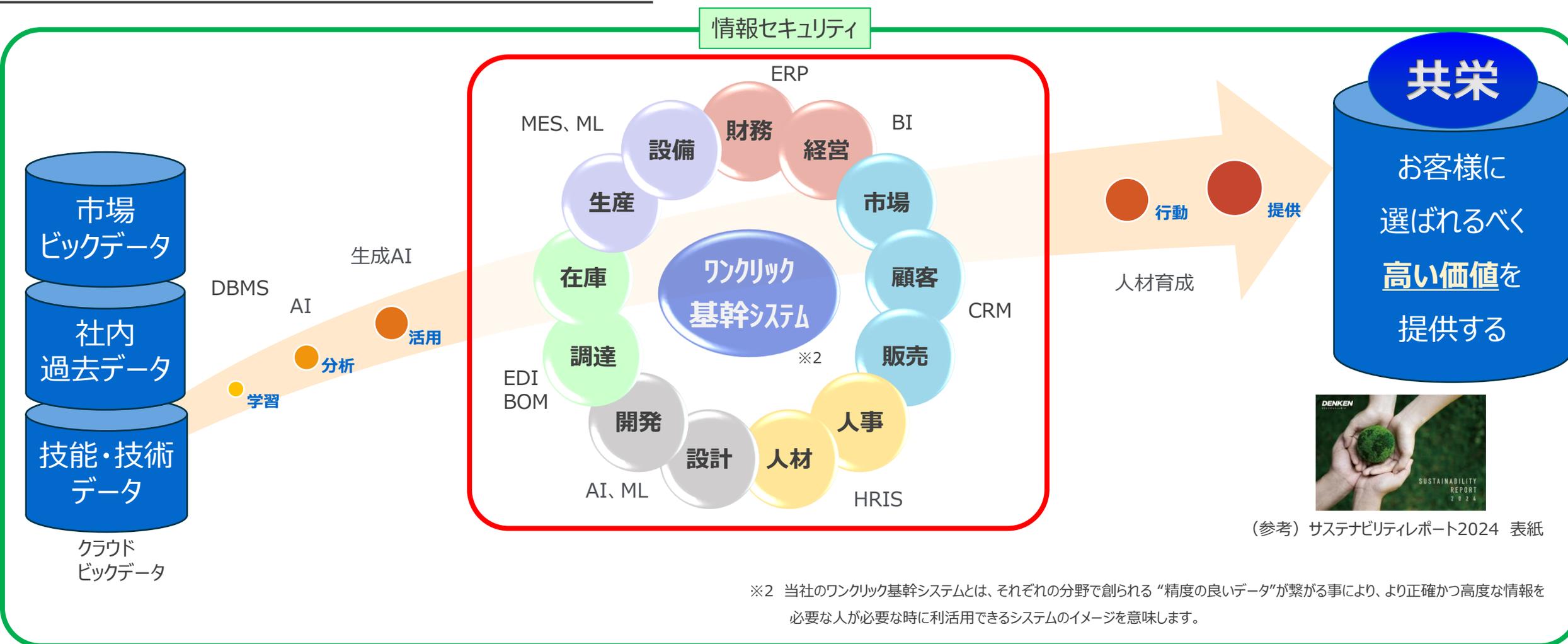
DDX推進室

2023年5月～  
DDXプロジェクトの稼働  
将来のデジタル人材の育成



上位権限を持つDDX推進室を設置し、室長を中心に各部署に推進担当を配置しています。この体制のもと、デジタルスキルの基礎を学び、リーダー育成の専門教育を行い、社員教育の実施にて知見の共有を推進、人的資本の確保と「ONE DENKEN」としてグループ全体でDX推進の風土を醸成し業務プロセスの変革を加速しています。

# 6. デジタル技術 活用環境の方向



(参考) サステナビリティレポート2024 表紙

※2 当社のワンクリック基幹システムとは、それぞれの分野で創られる“精度の良いデータ”が繋がる事により、より正確かつ高度な情報を必要な人が必要な時に利活用できるシステムのイメージを意味します。

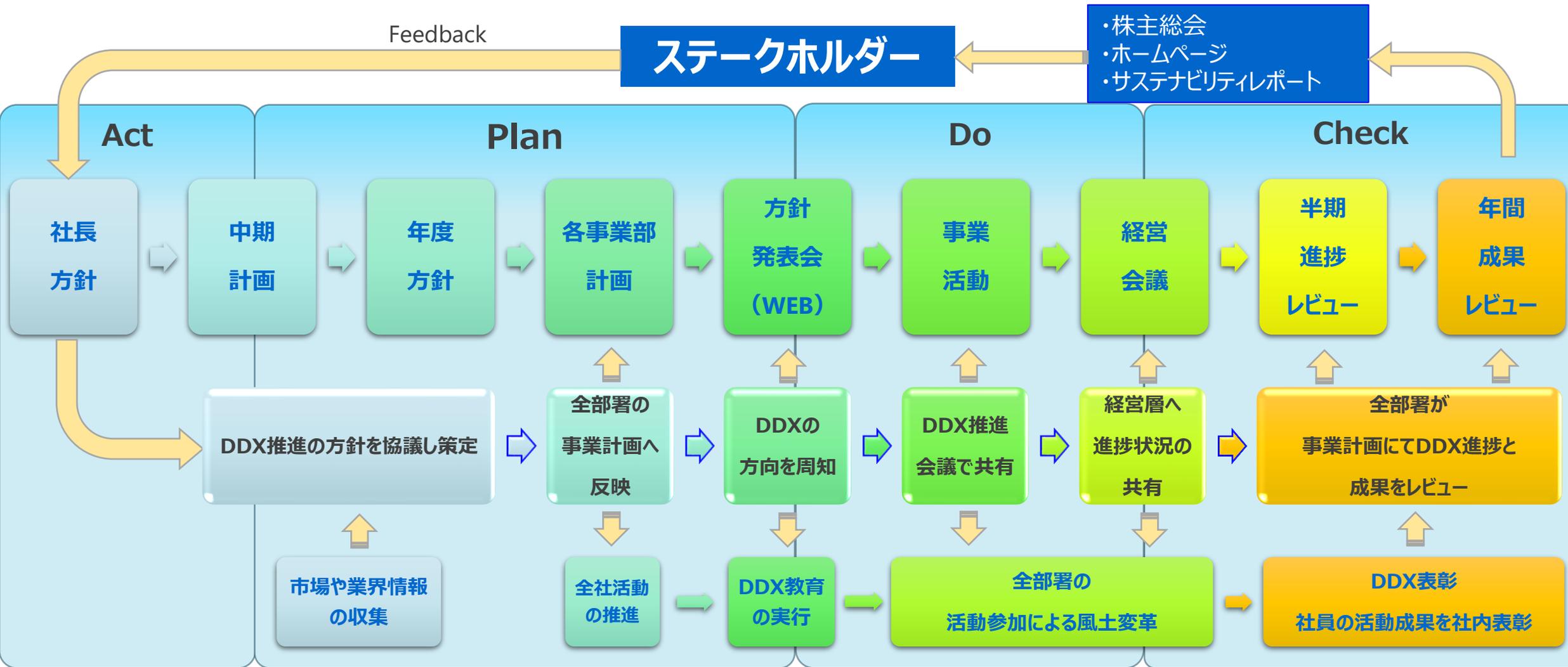
弊社では、DX戦略を支えるため、データ基盤の再整備を進め、ビッグデータ解析、機械学習、AI技術の活用に向けたクラウド環境などを連携します。レガシーシステムの刷新とセキュリティ強化を実施し、AI画像認識や自然言語処理技術で業務効率化を図ります。DX投資計画は段階的に実施し、社内外のステークホルダーに活動を公表します。これにより、競争力と持続的成長を実現するデータ駆動型ビジネス環境を構築します。

# 7.達成指標

テーマ	内容	目標	指標	期限
効率化と自動化	ムダ業務の断捨離と脱アナログ化	a.業務フローの見直しと 業務システムのマップ化	a.システムマップの利活用し業務分析、 ムダな業務の抽出と改善による効率化 (1人30分/日以上での効率化)	2026年度
データ駆動の意思決定	データの利活用に向けた システム連携の構築	a.システムマップでの連携構築と システムの連携稼働を実施	a.全社システムの導入と接続 (デジタル連携への変革 50%以上)	2027年度
サプライチェーンの強化	物流を含む連携による 供給力の強化	a.在庫、納期、リスク管理にサプライチェーンの 構築・利活用	a.サプライヤー連携企業との共生 情報とモノのデータの透明性向上 (データ不一致率 3%以下)	2028年度
イノベーションと柔軟性	教育による次世代を担う 人的資本の育成・活用	a.社内開発者 (SI)、データサイエンティスト、 アナリストの人材確保と実務開始 b.社内技術の伝承の仕組みの体系化	a.デジタル人材育成 (修了者数5名以上) b.デジタルスキル教育プログラムの運用 (社員の運用率100%)	2029年度
カスタマー エクスペリエンスの向上	a.SX/GX含む、顧客満足・ 価値・優位性の提供 b.戦略的経営の確立	a.顧客体験型のビジネスモデルを作り 全事業部へ展開 b.ワンクリック基幹にて蓄積データを 活用した戦略的経営へのシフト	a.顧客満足度アンケートの満足度向上 (スコア平均90点以上) b.蓄積データを活用したデータドリブン型経営 (データ活用率50%)	2030年度

当社は、DDXの推進を段階的に進めることにより、企業価値の向上を実現します。具体的なテーマを順次推進することで、業務効率の向上、変化に柔軟に対応できる経営システム、顧客満足度の向上を達成し、持続可能な企業価値の創造を目指します。

# 8.情報発信



継続的な改善を通じて、情報を迅速かつ効果的に配信しています。

全てのステークホルダーへの理解と浸透を重視し、情報の透明性を確保することで、DDXの推進を一体となって進めています。

# 9. 情報処理システムの課題



IPA DX推進指標の活用

DDXの軌道確認

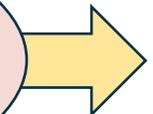
ビジネス価値向上

既存のシステムの複雑化や老朽化により、運用負荷の増大や保守性の低下といった課題が発生し、ステークホルダーに提供する価値が十分に発揮されないリスクが生まれる事となります。

我々は、IPAのDX推進指標で軌道を確認する事により、業務プロセスの最適化やシステム刷新を進め、ビジネス価値の向上を進めます。

# 10.サイバーセキュリティ対策

- ・情報セキュリティ方針の制定
- ・情報セキュリティ マニュアルの制定
- ・管理の規則・規定を定め運用



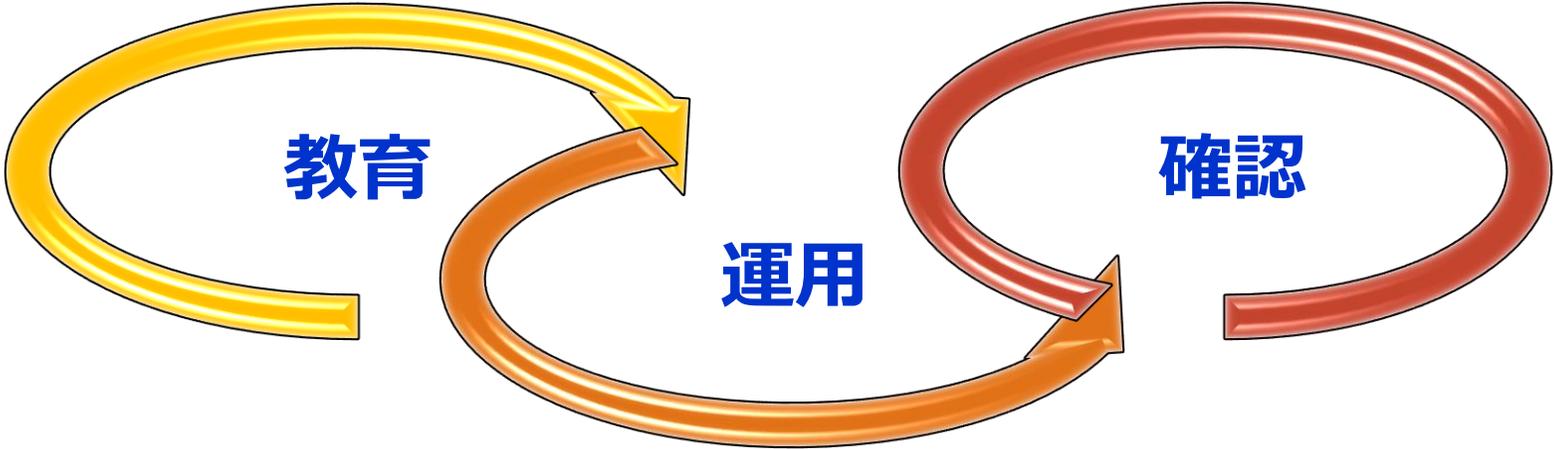
2023年5月に2つ星を宣言  
(利用者番号：90264937208)

必要な部署には  
ISO/IEC27001  
の認証取得を行う



2020年10月 旧GX事業部 EMS開発課が取得

※2024年10月 ISO/IEC27001:2022の適合を  
GX事業部 新電力支援ビジネスグループで  
認証審査を受診 ⇒推薦いただく



刻一刻と変化するセキュリティの脅威に対して、情報の機密性・完全性・可用性を確保しつつ、教育・運用・確認のサイクルを継続的に実施することで、社員全員が迅速に対応できる体制を確立します。  
これにより、事業継続計画の策定・管理を通じて、情報セキュリティの観点からも安心を提供できる組織風土を構築します。